



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 トレーディア株式会社 上場取引所 東
コード番号 9365 URL
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 吉田 大介
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 茨木 信弘 TEL 078-391-7170
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	15,007	△24.4	199	△54.9	363	△41.4	326	△37.0
2023年3月期	19,855	8.0	443	48.5	619	39.3	518	69.0

(注) 包括利益 2024年3月期 789百万円 (49.5%) 2023年3月期 528百万円 (45.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	222.88	—	8.1	3.5	1.3
2023年3月期	353.95	—	15.0	6.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 9百万円 2023年3月期 26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	10,412	4,400	42.3	3,001.02
2023年3月期	10,425	3,680	35.3	2,513.49

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,400百万円 2023年3月期 3,680百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	264	121	△439	1,304
2023年3月期	985	147	△558	1,357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	50.00	50.00	73	14.1	2.1
2024年3月期	—	—	—	50.00	50.00	73	22.4	1.8
2025年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00		26.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	3.3	280	40.1	400	10.2	280	△14.3	190.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	1,470,000株	2023年3月期	1,470,000株
2024年3月期	3,786株	2023年3月期	5,831株
2024年3月期	1,465,917株	2023年3月期	1,464,169株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	15,007	△24.4	199	△55.0	360	△40.1	325	△35.2
2023年3月期	19,855	8.0	442	48.6	602	47.6	503	106.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	222.26	—
2023年3月期	343.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	10,036		4,022		40.1	2,743.74		
2023年3月期	10,095		3,369		33.4	2,297.96		

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,022百万円 2023年3月期 3,369百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化を反映し、外食や国内外への旅行、各種イベント等のサービス消費、インバウンド需要を中心に緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、円安進行による物価高騰による買い控えの動きや、ウクライナ・中東情勢の緊迫化、不動産不況による中国経済の減速等、景気の下振れ要因は払拭されておりません。

当社グループを取り巻く環境としては、輸入品の物価高騰による個人消費の低迷、コロナ禍後の需要一巡による荷動き鈍化のあおりを受け、取扱量が前年実績を下回って推移しました。また、国際物流を担うコンテナ船による海上輸送においても、需給バランスの緩みから、運賃水準が前年同期比で大きく下落し、厳しい状況で推移しました。

当社グループはこのような状況下におきまして、顧客ニーズに柔軟に対応した積極的な営業展開に努めてまいりましたが、総取扱量は前年同期比6.7%減少し、国際部門の運賃の大幅な下落もあり、営業収入は前年同期比24.4%減の150億7百万円余（対前年同期48億47百万円余減）、営業総利益は前年同期比23.0%減の9億50百万円余（対前年同期2億84百万円余減）となりました。営業損益は、前年同期比54.9%減の1億99百万円余の利益（対前年同期2億43百万円余減）、経常損益は、持分法による投資利益が減少したことなどにより前年同期比41.4%減の3億63百万円余の利益（対前年同期2億56百万円余減）となりました。特別利益として投資有価証券売却益1億9百万円余を計上しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比37.0%減の3億26百万円余（対前年同期1億91百万円余減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①輸出部門

輸出部門におきましては、食料品、雑貨が増加し、機械機器製品も持ち直しの動きが見られたため、取扱量は前年同期比で微増となりました。しかしながら、自社倉庫での取扱量や取扱件数が前年同期比で減少したため、収益性の改善には至らず、輸出部門の営業収入は前年同期比4.9%減の25億14百万円余（対前年同期1億28百万円余減）、セグメント損失53百万円余（前年同期はセグメント損失74百万円余）の計上となりました。

②輸入部門

輸入部門におきましては、食料品、機械製品が増加しましたが、雑貨が減少したことから、取扱量は前年同期比5.6%減少となりました。取扱件数は前年同期比で微減でしたが、通関料収入の減少等が影響し、輸入部門の営業収入は前年同期比3.7%減の49億69百万円余（対前年同期1億90百万円余減）、セグメント損失43百万円余（前年同期はセグメント損失85百万円余）の計上となりました。

③国際部門

国際部門におきましては、需給バランスの緩みから運賃水準が前年同期比で大幅下落し、在庫調整等の影響で取扱量も前年同期比11.9%減となったことから、営業収入は減収となりました。輸出においては、台湾、インド向け設備案件、三国間貿易の低迷、航空便案件の減少、情勢緊迫化による紅海の迂回、水量不足によるパナマ運河航行制限等が減収要因となりました。輸入においては、コロナ禍後の在庫調整で中国華南地区、東南アジア発の荷動きが低調であったこと、円安進行による物価高騰で内需が振るわなかったことが減収要因となりました。その結果、営業収入は前年同期比37.9%減の73億64百万円余（対前年同期44億88百万円余減）、セグメント利益は前年同期比56.3%減の2億35百万円余（対前年同期3億3百万円余減）の計上となりました。

④倉庫部門

倉庫部門におきましては、営業収入は前年同期比4.9%減の54百万円余となりました（対前年同期2百万円余減）。セグメント利益は前年同期比4.0%減の50百万円余（対前年同期2百万円余減）となりました。

⑤その他

船内荷役等の営業収入は前年同期比25.4%減の1億8百万円余となり、セグメント利益は前年同期比2.4%減の10百万円余となりました。

（注）上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入2百万円余を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度に比べ5億10百万円余減少し、39億96百万円余となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が2億49百万円余減少、立替金が2億23百万円余減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ4億97百万円余増加し、64億15百万円余となりました。これは主に、減価償却に伴い有形固定資産が73百万円余減少しましたが、投資有価証券が5億45百万円余増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べ13百万円余減少し、104億12百万円余となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ7億9百万円余減少し、38億80百万円余となりました。これは主に、未払法人税等が1億93百万円余減少、その他が1億56百万円余減少、短期借入金が1億54百万円余減少、支払手形及び営業未払金が1億29百万円余減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ23百万円余減少し、21億31百万円余となりました。これは主に、繰延税金負債が2億55百万円余増加しましたが、長期借入金が1億66百万円余減少、退職給付に係る負債が46百万円余減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ7億33百万円余減少し、60億12百万円余となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ7億19百万円余増加し、44億円余となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が4億円余増加、利益剰余金が2億53百万円余増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13億4百万円余となり、前連結会計年度末より53百万円余の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金は2億64百万円余の獲得（前連結会計年度9億85百万円余の獲得）となっております。これは、前受金の減少1億51百万円余、法人税等の支払額3億12百万円余、その他の負債の減少42百万円余がありますが、税金等調整前当期純利益4億73百万円余、立替金の減少2億23百万円余によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金は1億21百万円余の獲得（前連結会計年度1億47百万円余獲得）となっております。これは、有形固定資産の取得による支出57百万円余、無形固定資産の取得による支出10百万円余がありますが、投資有価証券の売却による収入1億53百万円余によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金は4億39百万円余の支出（前連結会計年度5億58百万円余支出）となっております。これは、主に長期借入金の返済による支出1億66百万円余、短期借入金の純減額1億55百万円余、配当金の支払額73百万円余によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は、社会経済活動の正常化を反映し、インバウンド需要等を中心に、景気は緩やかな回復基調となることが見込まれる一方、円安による物価高騰や金融政策の転換、中国経済の減速、ウクライナ・中東情勢の緊迫化など、景気下振れ要因も依然として残っており、先行き不透明な状況が続くものと予測されます。また、若干の混乱はあるものの、国際物流網の安定化、需給バランスの緩みによる海上運賃の下落により、顧客の物流コスト削減意識が強まり、業者間の価格競争がより一層激化し、当社グループを取り巻く事業環境の厳しさは増すものと思われまます。従いまして2024年4月以降の経済情勢はまだまだ予断を許さない状況で推移するものと考えております。

このような状況下、景気の動向や経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、海外拠点の充実強化によるサービスの提供と営業収入の拡大に努める一方、基幹港湾物流施設の機能強化と有効利用に注力し、安定的な収益源の確保と高付加価値貨物の取込みにより輸出、輸入部門を中心に収益性の向上を図ります。また、港湾関連情報ネットワークとの連携を図るとともに、オンラインを活用した働き方改革を推進し、労働生産性を向上させ、ITを積極的に活用し合理化による固定費削減に取り組み、顧客からのより一層の信頼を得る海貨系国際物流事業者として、業績の向上を目指してまいります。

次期(2025年3月期)の連結業績見通しについては、営業収入155億円、営業利益2億80百万円、経常利益4億円、親会社株主に帰属する当期純利益2億80百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,357,891	1,304,219
受取手形、売掛金及び契約資産	1,821,771	1,572,139
立替金	1,198,044	974,213
その他	133,110	149,018
貸倒引当金	△3,406	△2,610
流動資産合計	4,507,410	3,996,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,232,319	7,285,532
減価償却累計額	△6,177,159	△6,263,595
建物及び構築物(純額)	1,055,160	1,021,937
機械装置及び運搬具	536,143	525,987
減価償却累計額	△508,340	△505,890
機械装置及び運搬具(純額)	27,802	20,096
工具、器具及び備品	88,084	88,699
減価償却累計額	△83,577	△84,503
工具、器具及び備品(純額)	4,507	4,196
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産	204,435	141,126
減価償却累計額	△119,320	△87,798
リース資産(純額)	85,114	53,327
有形固定資産合計	2,954,241	2,881,214
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	61,539	54,938
無形固定資産合計	96,099	89,498
投資その他の資産		
投資有価証券	1,458,488	2,004,288
差入保証金	774,388	774,231
退職給付に係る資産	—	72,037
その他	639,758	598,847
貸倒引当金	△4,435	△4,265
投資その他の資産合計	2,868,199	3,445,138
固定資産合計	5,918,541	6,415,851
資産合計	10,425,952	10,412,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,283,998	1,154,806
短期借入金	2,321,139	2,166,240
リース債務	44,885	38,855
未払法人税等	205,470	11,565
賞与引当金	300,618	231,322
その他	434,384	278,137
流動負債合計	4,590,496	3,880,927
固定負債		
長期借入金	1,828,210	1,661,970
リース債務	91,300	52,444
繰延税金負債	78,715	334,216
役員退職慰労引当金	97,882	70,480
退職給付に係る負債	46,507	—
その他	12,650	12,650
固定負債合計	2,155,267	2,131,761
負債合計	6,745,763	6,012,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	169,380
利益剰余金	2,453,115	2,706,532
自己株式	△11,646	△6,926
株主資本合計	3,346,895	3,603,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	401,412	802,308
為替換算調整勘定	20,084	26,747
退職給付に係る調整累計額	△88,203	△32,898
その他の包括利益累計額合計	333,292	796,157
純資産合計	3,680,188	4,400,143
負債純資産合計	10,425,952	10,412,833

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収入	19,855,181	15,007,852
営業費用	18,620,402	14,057,354
営業総利益	1,234,779	950,497
一般管理費	791,719	750,666
営業利益	443,059	199,831
営業外収益		
受取利息及び配当金	118,470	141,022
持分法による投資利益	26,142	9,281
その他	95,326	81,340
営業外収益合計	239,939	231,644
営業外費用		
支払利息	62,030	54,829
その他	1,459	13,611
営業外費用合計	63,490	68,441
経常利益	619,509	363,034
特別利益		
固定資産売却益	429	569
投資有価証券売却益	148,639	109,515
特別利益合計	149,069	110,085
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純利益	768,578	473,120
法人税、住民税及び事業税	259,706	92,035
法人税等調整額	△9,375	54,350
法人税等合計	250,330	146,385
当期純利益	518,248	326,734
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	518,248	326,734

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	518,248	326,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,243	400,895
退職給付に係る調整額	△98,436	55,305
持分法適用会社に対する持分相当額	7,015	6,663
その他の包括利益合計	9,822	462,864
包括利益	528,070	789,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	528,070	789,598
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	735,000	170,427	2,008,184	△11,646	2,901,964	300,168	13,069	10,232	323,470	3,225,435
当期変動額										
剰余金の配当			△73,317		△73,317					△73,317
親会社株主に帰属する当期純利益			518,248		518,248					518,248
自己株式の取得					—					—
自己株式の処分					—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						101,243	7,015	△98,436	9,822	9,822
当期変動額合計	—	—	444,930	—	444,930	101,243	7,015	△98,436	9,822	454,752
当期末残高	735,000	170,427	2,453,115	△11,646	3,346,895	401,412	20,084	△88,203	333,292	3,680,188

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	735,000	170,427	2,453,115	△11,646	3,346,895	401,412	20,084	△88,203	333,292	3,680,188
当期変動額										
剰余金の配当			△73,317		△73,317					△73,317
親会社株主に帰属する当期純利益			326,734		326,734					326,734
自己株式の取得				△177	△177					△177
自己株式の処分		△1,046		4,898	3,851					3,851
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						400,895	6,663	55,305	462,864	462,864
当期変動額合計	—	△1,046	253,416	4,720	257,090	400,895	6,663	55,305	462,864	719,955
当期末残高	735,000	169,380	2,706,532	△6,926	3,603,986	802,308	26,747	△32,898	796,157	4,400,143

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	768,578	473,120
減価償却費	163,041	148,146
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	37,112	7,653
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△95,331	△46,507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,433	△964
受取利息及び受取配当金	△118,470	△141,022
支払利息	62,030	54,829
持分法による投資損益 (△は益)	△26,142	△9,281
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△429	△569
その他の損益 (△は益)	△20,568	△5,664
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,488	△69,296
投資有価証券売却損益 (△は益)	△148,639	△109,515
営業債権の増減額 (△は増加)	206,329	249,800
立替金の増減額 (△は増加)	23,646	223,830
その他の資産の増減額 (△は増加)	25,646	21,882
営業債務の増減額 (△は減少)	△122,158	△129,191
前受金の増減額 (△は減少)	169,040	△151,230
その他の負債の増減額 (△は減少)	96,220	△42,640
小計	1,057,829	473,377
利息及び配当金の受取額	127,859	148,646
利息の支払額	△52,564	△45,382
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△147,900	△312,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	985,223	264,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,352	△57,435
有形固定資産の売却による収入	430	185
無形固定資産の取得による支出	△33,630	△10,967
投資有価証券の取得による支出	△4,642	△4,194
投資有価証券の売却による収入	228,705	153,708
貸付金の回収による収入	13,200	12,800
その他の収入	18,346	45,954
その他の支出	△24,943	△18,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,113	121,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△177
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△265,000	△155,000
長期借入金の返済による支出	△166,139	△166,139
配当金の支払額	△73,317	△73,317
その他の支出	△54,046	△44,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558,502	△439,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	573,834	△53,671
現金及び現金同等物の期首残高	784,056	1,357,891
現金及び現金同等物の期末残高	1,357,891	1,304,219

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、港湾運送事業、国際輸送事業を中心に事業活動を展開しております。輸出、輸入、国際の3つの部門を基本として組織が構成されており、各部門単位で、戦略を立案し、事業活動を展開しております。上記3つの部門の他、金額的に重要性のある倉庫を加え、「輸出」、「輸入」、「国際」及び「倉庫」の4つを、報告セグメントとしております。

「輸出」「輸入」は、荷主（輸出入貿易業者）から委託を受け、港湾において貨物の船積み、陸揚げ、荷捌き、通関手続きの業務等を行っております。「国際」は、海外各国の業者と業務提携を行い、日本と諸外国間外航海運の利用運送を行うとともに諸外国の内陸運送、通関を含むドア・ツー・ドアの輸送を一貫して行っております。「倉庫」は、当社保有施設を賃貸するものであります。

2. 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表 計上額 (注) 2
	輸出	輸入	国際	倉庫				
営業収入								
外部顧客への営業収入	2,643,468	5,159,531	11,852,908	56,760	142,512	19,855,181	—	19,855,181
セグメント間の内部営業収入又は振替高	—	—	—	—	2,640	2,640	△2,640	—
計	2,643,468	5,159,531	11,852,908	56,760	145,152	19,857,821	△2,640	19,855,181
セグメント利益又は損失(△)	△74,377	△85,121	539,696	52,574	10,287	443,059	—	443,059
その他の項目								
減価償却費	59,969	70,978	30,237	1,856	—	163,041	—	163,041
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,030	45,012	19,175	1,074	—	103,292	—	103,292

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、その他の事業を含んでおります。

2. 調整額△2,640千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。

4. セグメントの資産、負債の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載していません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表 計上額 (注) 2
	輸出	輸入	国際	倉庫				
営業収入								
外部顧客への営業収入	2,514,794	4,969,239	7,364,144	54,000	105,674	15,007,852	—	15,007,852
セグメント間の内部営業収入又は振替高	—	—	—	—	2,640	2,640	△2,640	—
計	2,514,794	4,969,239	7,364,144	54,000	108,314	15,010,492	△2,640	15,007,852
セグメント利益又は損失(△)	△53,101	△43,540	235,950	50,479	10,042	199,831	—	199,831
その他の項目								
減価償却費	53,521	63,013	29,750	1,861	—	148,146	—	148,146
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,068	29,514	13,934	—	—	68,517	—	68,517

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、その他の事業を含んでおります。

2. 調整額△2,640千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。

4. セグメントの資産、負債の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,513.49円	3,001.02円
1株当たり当期純利益	353.95円	222.88円

(注) 1. 滞在株式調整後1株当たり当期純利益については、滞在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,680,188	4,400,143
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,680,188	4,400,143
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,464	1,466

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	518,248	326,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	518,248	326,734
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,464	1,465

(重要な後発事象)

該当事項はありません。